

整理番号	47-5	事務事業名	体育協会補助事業		作成部署	生涯学習部体育課	電話	内線890
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	松尾定治	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S50年代	根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	各スポーツ団体を統括する体育協会が設置されたのを機に、各種スポーツ大会や講習会等によるスポーツの普及を通じて、明るく豊かな市民生活を形成することを目的につくられた。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐむまち	(第4章)
	節	スポーツとレクリエーション	(第5節)
	施策	生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	体育協会(加盟25団体・2,576名)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	体育協会の運営費及び事業費に対して補助し、組織の強化と自主的な活動を実施することで、スポーツの振興を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	体育協会の活動 1. 主催事業(駅伝大会・スポーツ講演会・協会表彰・スポーツ教室・スポーツフェスタ選手派遣) 2. 加盟各団体による競技会等
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	2,960	2,960	2,700	2,700
	合計	2,960	2,960	2,700	2,700
人件費(概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		3,050	3,050	2,790	2,790

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	加盟団体数	24団体	24団体	25団体	25団体
	加盟団員数	2,458人	2,506人	2,576人	2,600人
	本部主催事業開催数	7(駅伝は台風により中止)	8	8	8
	事業参加者数	619人	1,531人	1,200人	1,200人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	加盟団体数	24団体	24団体	25団体	25団体
	加盟団員数	2,506人	2,506人	2,550人	2,550人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	会員1人当たり費用 (総事業費/団員数)	1,217円	1,217円	1,094円	1,094円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	市民の、スポーツの振興・普及に対する期待や関心度は非常に高いものがある。また、管内の動向としては、体育協会の法人化が進み、現在では、千歳市をはじめとして江別市、石狩市が法人化されている。今後は、本市も体育協会の自立化を目指し、法人化への準備をすすめる。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	体育協会の活動は、これまで行政が実施していた事業が含まれており、スポーツの振興・普及の一翼を担う体育協会との連携は妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	スポーツの振興・普及を継続していく上で、体育協会への補助は、妥当と考えるが、近い将来に協会が自立する上での準備が必要となる。	体育協会の自立を促進するために、協会の法人化が必要と考えるので、その準備を進めていく。
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	加盟団員数2500名を数える体育協会の自主的活動を継続していくには、妥当であると考えます。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	人口増と、市民のスポーツへの意識が高い中、会員数が2500名を越えるとともに、事業内容も計画的に実施しているため、概ね成果は上がっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	体育協会の活動は、これまで行政が実施していた事業が含まれており、体育協会との連携によるスポーツの振興・普及は概ね効果的と考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	体育協会の自立を促進するため、法人化への準備を進める。なお、法人化となった場合、当初は市職員の派遣、補助金の増額等が予想されるが、将来的には、各体育施設の管理等に伴う財源確保により、職員派遣及び補助金等の削減・廃止が可能となる。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	各体育施設の管理等の指定管理者制度の導入検討を進める中で、体育協会の法人化についても具体的な検討を進めること。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	47-5
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市体育協会補助事業		
交付先の名称及び代表者名	北広島市体育協会 会長 加々見 盛幸	設立年	昭和41年
構成員(団体)数	25団体 2,576名 (17年5月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市内の体育団体を統括し、体育団体及び関係機関との連絡調整を図るとともにスポーツの振興と普及を通して、市民の健全な発達を期し、明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。		
交付先団体等の活動内容	1. 主催事業 スポーツ講演会274名 スポーツ教室3事業・延べ286名 表彰3個人 2. 加盟団体による競技会等		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	2,960	2,960	2,700	
	県協会交付金				
	会費	218	218	200	
	諸収入	733	620	731	
	その他(研修負担金)				
	繰越金	148	221	50	
	収入合計(B)	4,059	4,019	3,681	
支 出	報酬	1,390	1,496	1,450	
	その他総務費	453	410	418	
	事業費	698	702	600	
	大会派遣費	207	246	200	
	助成金	1,090	1,115	1,000	
	その他(予備費)		0	13	
		3,838	3,969	3,681	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	221	50	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		77 %	75 %	73 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		予備費・慶弔費を除く	予備費・慶弔費を除く	予備費・慶弔費を除く	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		3,838	3,954	3,653	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		77 %	75 %	74 %	
補助・交付金の算出根拠	定額補助				